

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

概要

一、一九七八年七月～七九年六月の時期には、新たに国公労連が世界労連の公務員インタナショナルに準加盟し、全電通が国際自由労連に、観光労連が国際運輸労連に、食品労連が国際食品労連にそれぞれ加盟した。このほか自動車総連と鉄鋼労連が国際自由労連に加盟する方向で検討をはじめている。

一、総評は従来のいわゆる積極的中立政策をとりつつも、先進資本主義国労組との交流に力を注ぎ、AFL=CIOとの会談、ヨーロッパ駐在員の派遣、欧州労連との連携強化、OECDの労働組合諮問委員会TUACへの加盟など新たな動きを示した。また再建された中華全国総工会とも交流を再開したが、中越国境における武力衝突にさいして中華全国総工会とベトナム労働総同盟の双方に平和解決を要望したのにたいし、ベトナム側から数回にわたり返電があったが、総工会側はなんの反応も示さなかった。ソ連労組ならびに自由ドイツ労働総同盟と総評・中立労連のあいだでは例年どおり交流協定が締結された。

一、同盟は、国際自由労連の基調を支持し、構成組織のITS加盟促進、国際活動強化のための欧州駐在員派遣の検討、国際自由労連アジア地域組織の強化などの方針をとり、ソ連におけるユダヤ人迫害問題、ベトナム難民問題などを積極的にとりあげ、台湾・韓国・香港労組との定期会談、イスラエル労働総同盟との積極的交流推進、そのためのアジア・アメリカ自由労働協会との連携などをすすめた。またAFL=CIOとの定期会談ではとくに「共産主義やその他の独裁主義にたいする態度を明確にし」協力をすすめることについて合意した。

一、世界労連系の主要な国際労組会議には、第六回国際センイ・衣服・皮革労働者会議（七八年九月、ブタペスト）、世界労連第一九回執行局会議（七八年一〇月、ニコシア）、第八回国際金属労働者会議（七八年十一月、ワルシャワ）、朝鮮統一のための第二回世界会議（七八年十一月、東京）、世界労連第二〇回執行局会議と第三〇回総評議会（七九年四月、ソフィア）、農林漁業インタナショナル第八回大会（七九年五月、ワルシャワ）、化学・石油インタナショナル第八回大会（七九年五月、ソフィア）などがあった。

一、国際自由労連ならびにITS系の主要な国際会議としては、第四二回国際自由労連アジア地域組織執行委員会（七八年四月、バンコク）、国際自由労連第七〇回執行委員会（七八年五月、ハンブルグ）、国際建築木工労連第一五回世界大会（七八年八月、ウィーン）、第三回日米加金属労働組合会議（七八年八月、トロント）、国際自由労連第七一回執行委員会（七八年十一月、ブリュッセル）、第二回アジア労働首脳会議（七九年二月、ジンガポール）、第四三回国際自由労連アジア地域組織執行委員会（七九年二月、シンガポール）、第三回アジア公務員労働組合会議（七九年五月、シンガポール）、国際炭鉱山労働組合連盟MIF第四三回大会（七九年六月）などがあった。

一、その他の国際労働組合会議としては、国際映画放送労働組合連盟FISTAV第五回執行委員会(七九年六月、東京)、東京サミットに要求を反映することをねらって開催された東京労組指導者会議(七九年六月、東京)などがあった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
